

自由民主党「海運・造船対策特別委員会、海事立国推進議員連盟」合同会議
～船舶の特別償却制度・圧縮記帳制度の延長、トン数税制の拡充を要望～

一般社団法人日本船主協会

平成 29 年度税制改正要望に関して自由民主党の「海運・造船対策特別委員会(委員長:村上誠一郎衆議院議員)」および「海事立国推進議員連盟(会長:衛藤征士郎衆議院議員)」の合同会議が平成 28 年 11 月 8 日に開催され、国会議員 40 数名が出席するとともに、海事関連業界・地方自治体および国交省の田中良生・末松信介両副大臣、大野泰正・藤井比早之両大臣政務官はじめ海事局幹部が出席した。

はじめに、当協会工藤会長から外航海運 3 社によるコンテナ船事業の統合について背景等の説明があり、続いて国交省海事局より、税制改正の各制度の必要性等について説明がなされた。その後、地方自治体(今治・呉両市長)、海運業界(当協会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会)および造船業界(日本造船工業会、日本中小型造船工業会)から税制改正要望に関する意見が開陳された。最後に当協会重点要望を含む「平成二十九年度海事税制に関する決議」が全会一致で採択された。

当協会からは工藤会長の他、小田副会長・小野理事長・瀬野理事(瀬野汽船社長)が出席し、当協会の平成 29 年度税制改正要望のうち、外航船舶の「特別償却制度」・「圧縮記帳制度」(平成 29 年 3 月末期限)および「トン数標準税制」(平成 30 年 3 月末期限)について、その必要性等を訴え制度の延長・拡充を要望した。

当協会は、今後も工藤会長が中心となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



村上誠一郎委員長



衛藤征士郎会長



田中良生副大臣



工藤会長



瀬野理事



会議の様様

以上